

## 6. 産業連関表用語解説

用語	説明
投入	表のタテ方向への流れで、表頭の産業部門が生産を行うために必要な原材料や労働をどのように使用したかの内訳(費用構成)を示す。大きく中間投入と粗付加価値に区分される。
産出	表のヨコ方向への流れで、表側の産業部門が生産物をどの部門に供給したかの内訳(販路構成または需要内訳)を示す。大きく中間需要と最終需要に区分される。
内生部門 中間投入・中間需要	各産業で生産された財やサービスの産業間の取引関係を表す部門で、タテ(列)方向に見れば原材料等として各産業が購入する財やサービスを示す中間投入であり、ヨコ(行)方向に見れば各産業に原材料などとして販売する中間需要となっている。
粗付加価値	表をタテ(列)方向に見た場合の、中間投入を除いた部分で、生産要素に対する支払を表わす。
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当するもので、宿泊・日当、交際費、福利厚生費等からなる。
雇用者所得	県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金・現物のいっさいの所得である。ここでいう所得は雇主の支払ベースであり、法人企業の役員俸給や議員歳費及び退職金、社会保険料負担金などを含む。
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払利子、使用動産や不動産の純賃貸料等からなる。 $\text{営業余剰} = \text{粗付加価値} - [\text{家計外消費支出} + \text{雇用者所得} + \text{資本減耗引当} + \text{純間接税(間接税 - 補助金)}]$
資本減耗引当	固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引当てられた費用で、減価償却費と不慮の損失に対する資本偶発損をいう
間接税	財、サービスの生産、販売、購入、又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、その負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。但し、「関税」と輸入品商品税は含まれていない。
経常補助金	産業振興あるいは製品の市場価格を抑えるなどの政府の政策目的で、政府から産業に対して一方的に給付される経常的交付金である。公的企業の営業損失補てんのための政府からの繰入れも含まれる。
最終需要	最終的な段階の生産物を最終生産物というが、この最終財の需要、すなわち家計による消費財の需要、企業による資本財の需要が最終需要である。

用語	説明
民間消費支出	<p>民間消費支出は家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出とからなる。</p> <p>家計消費とは家計の財やサービスに対する消費支出額から、同種の販売額(中古品と屑)を控除し、県外から受け取った現物贈与の純額を加算し、さらに県民の県外における消費を加算したものである。</p> <p>対家計民間非営利団体消費支出とは宗教団体、労働団体等の対家計民間非営利サービス生産者の生産額 (= 生産活動に要する経常コスト) から他部門に対するサービスの販売額を差引いたもの、つまり 対家計民間非営利団体の自己消費額に等しい。</p>
一般政府消費支出	<p>中央政府 (国の出先機関) と地方政府 (地方公共団体) からなる政府サービス生産者の生産額 (= 生産活動に要する経常コスト) から他部門に対するサービスの販売額 (例 : 国公立病院の医療収入、国公立学校の授業料) を差引いたものに医療及び介護の保険給付、教科書用図書の前物給付等を加えたもの、つまり 政府の自己消費額に等しい。</p>
県内総固定資本形成 (公的・民間)	<p>一般政府、公的企業及び民間企業、家計が行った土地造成、建設物、機械、装置など有形固定資産の県内における購入及び固定資産の振替えである(家計は土地造成 改良、建物、構築物の取得のみ)。土地は購入費全額でなく、仲介手数料、造成費、改良費のみが計上される。</p> <p>なお、固定資産は耐用年数 1年以上、購入者価格の単価10万円以上のものを基本としている。</p>
在庫純増	<p>生産者製品在庫純増、半製品 仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなっており、それぞれの在庫の物量的増減を年間平均の市中価格で評価し、その増減額を計上したものである。</p>
移輸出	<p>県内事業所及び個人が県(国)外に対して行った財貨、サービスの移輸出である。</p> <p>なお、県(国)外居住者が本県内で消費した分も含む。また財の単なる通貨取引は計上しない。</p>
移輸入	<p>県内事業所及び個人が県(国)外に対して行った財貨、サービスの移輸入である。</p> <p>なお、県内居住者が県(国)外で消費した分も含む。また財の単なる通貨取引は計上しない。</p>

## 7. 産業連関分析に用いる係数（算出方法）

係数名	算出式	説明
投入係数表	$\frac{\text{各部門毎の投入額}}{\text{各部門毎の投入額計(=生産額)}}$	列部門の生産額に対する各部門の投入額の割合で、1単位の生産を行うために必要な各部門からの投入比率を表す。
特化係数	$\frac{\text{県内の生産額に対する各部門毎の構成比}}{\text{全国の生産額に対する各部門毎の構成比}}$	全国の各部門の構成比に対する県の各部門の構成比の比率。 結果が1以上の場合は県の特色ある産業(特化産業)といえる。
中間投入率	$\frac{\text{各部門毎の中間投入額計}}{\text{各部門毎の投入額計(=生産額)}}$	生産額に占める原材料費等の中間投入の割合。
粗付加価値率	$\frac{\text{各部門毎の粗付加価値額計}}{\text{各部門毎の投入額計(=生産額)}}$	生産額に対する粗付加価値額の割合。 中間投入率 + 粗付加価値率 = 1
移輸出率	$\frac{\text{移輸出額}}{\text{生産額}}$	生産額に対する移輸出額の割合。
移輸入率	(1) 対生産額移輸入率 $\frac{\text{移輸入額}}{\text{生産額}}$  (2) 対県内需要額移輸入率 $\frac{\text{移輸入額}}{\text{県内需要額(=中間需要額+最終需要額-移輸出額)}}$  (3) 対総需要移輸入率 $\frac{\text{移輸入額}}{\text{総需要額(=生産額+移輸入額)}}$	生産額に対する移輸入額の割合。  県内需要額に対する移輸入額の割合。  総需要額に対する移輸入額の割合。  通常、移輸出品には移輸入品は含まれないとい前提に立つため(2)を採用。
自給率	1 - 移輸入率	県内需要額に対する県内生産額の割合。
影響力係数	$\frac{\text{各部門の逆行列係数の列和}}{\text{全部門の逆行列係数の列和平均}}$	特定部門の需要に対して他部門へ与える影響の度合いを表すもので、その割合が大きいほど影響力が強い。
感応度係数	$\frac{\text{各部門の逆行列係数の行和}}{\text{全部門の逆行列係数の行和平均}}$	各部門に1単位ずつの需要があった場合に特定部門が受ける影響の度合いを表すもので、その割合が大きいほど他部門からの影響を受けやすい。

係 数 名	算 出 式	説 明
生産誘発額	各部門別最終需要額 × 各部門別自給率 × 各部門別逆行列係数	最終需要によって誘発される県内生産額。
生産誘発係数	最終需要部門別の $\frac{\text{産業部門別生産誘発額}}{\text{最終需要部門計}}$	各最終需要部門における産業別の生産誘発額の割合で、生産誘発の度合いの大小を知ることができる。
生産誘発依存度	各産業部門別の $\frac{\text{最終需要部門別生産誘発額}}{\text{最終需要部門別生産誘発額計}}$	各産業部門毎の最終需要部門別生産誘発額の構成比で、各最終需要部門によってどの程度誘発されるかがわかる。
粗付加価値誘発額	各産業部門別生産誘発額 × 各産業部門別粗付加価値率	最終需要によって誘発される粗付加価値額。
粗付加価値 誘発係数	最終需要部門別の $\frac{\text{産業部門別粗付加価値誘発額}}{\text{最終需要部門計}}$	生産誘発係数・生産誘発依存度と同じ。
粗付加価値 誘発依存度	各産業部門別の $\frac{\text{最終需要部門別粗付加価値誘発額}}{\text{最終需要部門別粗付加価値誘発額計}}$	
移輸入誘発額	(各産業部門別生産誘発額 + 各産業部門別県内需要額) × 各産業部門別移輸入係数	最終需要によって直接・間接に誘発される移輸入額。
移輸入誘発係数	最終需要部門別の $\frac{\text{産業部門別移輸入誘発額}}{\text{最終需要部門計}}$	生産誘発係数・生産誘発依存度と同じ。
移輸入誘発依存度	各産業部門別の $\frac{\text{最終需要部門別移輸入誘発額}}{\text{最終需要部門別移輸入誘発額計}}$	